

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。

②満期保有目的の債権以外の有価証券

1. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

2. 時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日移行に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

愛媛県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人負担額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

②民間退職共済制度

全常勤職員について、愛媛県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①北梅本1拠点（社会福祉事業）

本部

グループホーム梅本の里

介護老人福祉施設

短期入所生活介護

通所介護

介護予防通所介護 梅本の里

②北梅本2拠点（社会福祉事業）

ケアハウス

③北梅本3拠点（社会福祉事業）

特別養護老人ホームゆにっと

ショートステイ梅本の里ゆにっと

④水泥石1拠点（社会福祉事業）

訪問介護

デイサービスセンター梅本の里・小梅

居宅介護

家事援助サービス

⑤北梅本4拠点（収益事業）

太陽光発電の売電事業

⑥水泥石2拠点（公益事業）

事業所内託児所小梅

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
北1 土地	113,603,867			113,603,867
建物	299,116,475		14,518,366	284,598,109
合計	412,720,342		14,518,366	398,201,976
北2 土地	9,319,800			9,319,800
建物	120,715,317		7,701,304	113,014,013
合計	130,035,117		7,701,304	122,333,813
北3 建物	694,087,173		27,872,993	666,214,180
水1 土地	113,000,000	3,291,225		116,291,225
建物	115,207,075		4,559,648	110,647,427
合計	228,207,075	3,291,225	4,559,649	226,938,651
水2 建物	34,816,153		1,102,777	33,713,376

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
北1 建物(基本財産)	795,634,773	511,036,664	284,598,109
構築物(固定資産)	44,665,204	16,171,382	28,493,822
機械・装置	14,947,800	13,879,424	1,068,376
車輛運搬具	15,429,708	14,967,596	519,324
器具備品費	78,552,273	58,735,811	19,816,462
ソフトウェア	5,751,400	5,485,180	266,220
合計	954,981,158	620,276,057	334,762,313
北2 建物(基本財産)	330,975,097	217,961,084	113,014,013
構築物(固定資産)	5,058,710	3,029,157	2,029,553
機械・装置	138,000	137,999	1
車輛運搬具	1,396,320	1,162,434	233,886
器具備品費	12,951,201	8,515,916	4,435,285
ソフトウェア	846,300	846,300	0
合計	351,365,628	231,652,890	119,712,738
北3 建物(基本財産)	707,820,344	41,606,164	666,214,180
器具備品費	37,365,570	7,078,675	30,286,895
合計	745,185,914	48,684,839	696,501,075
北4 建物(固定資産)	19,405,115	5,116,836	14,288,279
合計	19,405,115	5,116,836	14,288,279
水1 建物(基本財産)	128,780,277	18,132,850	110,647,427
車輛運搬具	6,937,793	3,331,453	3,606,340
器具備品費	19,300,310	8,924,568	10,375,742
権利(固定資産)	0	0	0
ソフトウェア	4,425,750	4,041,590	384,160
合計	159,444,130	34,430,461	125,013,669
水2 建物(基本財産)	38,117,239	4,403,863	33,713,376
器具備品費	2,286,480	1,236,019	1,050,461
合計	40,403,719	5,639,882	34,763,837

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし